

事務事業実績測定調書の見方

基本事項

事務事業実績測定調書										
事務事業名称										
測定年度				部				課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		
総合計画体系	基本目標									
	施策目標									
	実行計画名									

- ① **事務事業名称** 事務事業の名称を記載しています。
- ② **測定年度** 実績測定対象とした年度を記載しています。
- ③ **部** 担当部の名称を記載しています。
- ④ **課** 担当課の名称を記載しています。
- ⑤ **市長公約との関係** 事務事業が所信表明や市政運営方針に関連している場合、「○」を記載しています。
- ⑥ **総合計画体系** 事務事業が総合計画体系のどこに位置づけられるか、「第5次枚方市総合計画第2期実行計画」における位置づけを「基本目標」、「施策目標」、「実行計画名」の体系に沿って記載しています。

1. 事務事業の概要

1 事務事業の概要			
1 種類	2 特性	3 区分	
4 事業期間	年度	～	年度まで
5 根拠法令等			
6 関係補助金名称	サンセット	～	
7 関係附属機関名称			
8 事業対象	メインターゲット		
	サブターゲット		
	ターゲットが抱える課題		
	ターゲットが抱える課題		
9 めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)			
10 事業概要			

① 種類、② 特性、③ 区分

下表に基づき、種類・特性・区分を記載しています。

種類	特性	区分	(参考)ロジックモデル及び指標設定範囲
市民サービス	選択的事業 (市の裁量が働く事業等)	一般事務事業	インプット、アウトプット アウトカム
	非選択的事業 (市の裁量が働かない事業等)	非選択的事務事業	インプット、アウトプット
内部管理	内部事務 (市役所内部を対象とする事務等)	一般内部管理事務	インプット、アウトプット
	庶務的事務 (給与事務や物品購入事務等)	庶務的内部管理事務	設定なし

- ④ **事業期間** 当該事務事業の開始年度及び終了年度を記載しています。
- ⑤ **根拠法令等** 事務事業の根拠となる法令等を記載しています。特に根拠となる法令等がない場合で、方針決裁が事業の実施根拠になる場合は、「決裁」と記載しています。
- ⑥ **関係補助金名称** 事務事業に関連する補助金がある場合に、その補助金名称およびサンセットの始期・終期を記載しています。
- ⑦ **関係附属機関名称** 事務事業に関連する附属機関がある場合に、その附属機関名称を記載しています。
- ⑧ **事業対象** 事務事業を実施する対象を記載しています。(原則、人を対象にしています。)
 - メインターゲット …… 事務事業実施の主たる対象を記載しています。
 - サブターゲット …… メインターゲットの他に事業実施の対象が存在する場合に、その対象を記載しています。
 - ターゲットが抱える課題 …… 各ターゲットが抱える、事務事業の実施により解決しようとする課題を記載しています。
- ⑨ **めざす姿、あるべき姿** 事務事業を実施することにより、最終的に「めざす姿・あるべき姿」「課題が解決した状態」を記載しています。
- ⑩ **事業概要** 事務事業の内容、手法など(概要)を記載しています。

2. ロジックモデル及び指標設定

2. ロジックモデル及び指標設定													
① ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	② 指標説明 ④ 指標種類 指標設定 ⑤ 目標 (見込み) ⑥ 実績 ⑦ 達成度 ⑧ 分析	③ 単位				単位				単位			
R2		R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	

① **ロジックモデル** 事務事業がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を記載しています。最終的にめざす姿を実現するための仮説や戦略を記した設計図とも言えるものです。なお、上図の「アウトカム」「アウトプット」「インプット」は下記の内容を示しています。

アウトカム …… 事務事業実施の成果や効果、実際に社会や事務事業の対象に与える影響

(例：啓発イベント参加者の意識や行動の変容度合)

アウトプット …… 事務事業実施の直接的な結果(例：啓発イベントの来場者数)

インプット …… 事務事業に投入する予算や人員、実施する事務事業そのもの
(例：啓発イベントの開催回数)

② **指標説明** 各ロジックモデルについて、その結果や効果を測定する指標を設定し記載しています。

③ **単位** 設定した指標に対する単位を記載しています。

④ **指標種類** 原則として、各指標には「増加することが良いとされる指標」または「減少することが良いとされる指標」のいずれかを記載しています。

⑤ **目標(見込み)** 各指標について、年度ごとの目標を記載しています。なお、目標の設定が難しい場合は、見込みを示しています。

⑥ **実績** 各指標について、年度ごとの測定結果を記載しています。

⑦ **達成度** 各年度の目標および実績をもとに算出した指標の達成度を記載しています。

なお、原則として、達成度は以下方法にて自動計算しています。

(1) 指標種類が「増加することが良いとされる指標」の場合

算出式：実績 / 目標 × 100

(2) 指標種類が「減少することが良いとされる指標」の場合

算出式：[1 - {(実績 / 目標) - 1}] × 100

※自動計算ができない場合等については、直接手入力しています。

- ⑧ **分析** 各指標の実績や達成度をもとに、その結果に対する分析を記載しています。

3. 人員体制

3. 人員体制 (人)	
	R2
① 正職員(再任用)	
② 任期付職員	
③ 会計年度任用職員	
④ 特別職非常勤	
⑤ 附属機関委員	

この事業に携わった人員を上図の区分ごとに記載しています。

- ① **正職員(再任用)**、② **任期付職員**、③ **会計年度任用職員**

実人数ではなく、週5日を7.75時間で1年間従事した場合に「1人」として記載しています。

- ④ **特別職非常勤**、⑤ **附属機関委員**

配置した人員の実人数を記載しています。

4. 実績測定

4. 決算額		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
① 歳出	正職員、再任用、任期付			0		
	会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)					
	特別職非常勤					
② 人件費計	附属機関委員					
	人件費計			0		
③ 物件費計	物件費計					
	歳出計			0		
④ 歳入	国庫支出金					
	府支出金					
	受益者負担(使用料・手数料)					
	市債					
	その他					
⑤ 歳入計	歳入計			0	0	
	一般財源			0	0	

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

- ① **人件費** この事業に配置した職員等から算出した人件費を記載しています。

なお、R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を記載しています。

- ② **物件費計** この事業にかかった物件費を記載しています。

- ③ **歳出計** この事業にかかった歳出の合計を記載しています。

- ④ **歳入** この事業における国庫支出金などの歳入を記載しています。なお、R2・R3年度は事務事業実施自体にかかったコストに着目するため、物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は、人件費に充当されるものも含まれています。
- ⑤ **一般財源** 「物件費計」－「歳入計」にて算出して記載しています。なお、R2・R3年度は事務事業実施自体にかかったコストに着目するため、物件費に充当されるものを記載していますが、R1年度は、人件費に充当されるものも含まれています。

5. 総括的分析

5. 総括的分析

総括的分析

「総括的分析」では、事業に設定した指標の達成度や人員体制、事業にかかった決算額等をもとに、事業を総合的に分析しています。また、必要に応じて、取組実績などを記載しています。

6. 今後の方向性

6. 今後の方向性

1

区分

2

今後の取組方針

- ① **区分** この事業の今後の方向性について、以下のうちのいずれか一つを記載しています。

区分	説明
拡充	取り組みを発展・拡充させる ※原則として人員または経費が増加する
現状維持	これまでの取組を継続する
見直し	取り組みの手法や、要件、対象、事業規模などを見直す ※原則として人員または経費が減少する または 維持
休止	一時的に事業実施を中断する
終了	事業の実施が完了する
廃止	事業を廃止する

- ② **今後の取組方針** 「区分」で示した方向性を踏まえた今後の取組方針を記載しています。